

Active ふくしま

● 発行 ●
 社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
 地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会
 〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111
 TEL : 024 (523) 1256
 E-mail : shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

Vol. 11

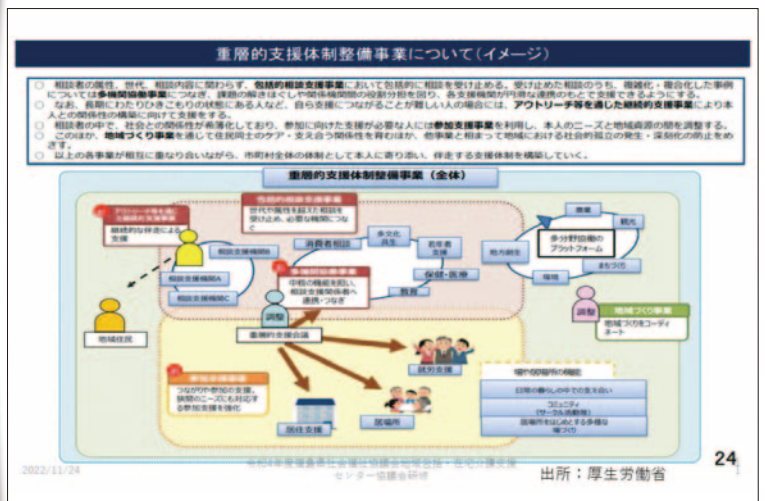
2023年1月26日発行



現任者研修 講師



現任者研修 実践報告者



重層的支援体制整備事業のイメージ図(出所:厚生労働省)

いつまでも収まる気配を感じさせない感染症対策に追われながら、あっといっ間に3年も年を取ってしまった。会員の皆様におかれましても、様々な変化の中、様々な感情を抱きながら、相談対応を通し日々の業務に当たられていることに仲間として敬意を表します。

社会が感染症対策の情報で溢れる中、地域福祉においては、令和3年4月1日より「重層的支援体制整備事業」が施行され、世帯として抱えている複合化した課題にも、これまでの縦割りを超えて「我が事」として捉え、つながりのある地域づくりを目指していくことが掲げられました。地域生活課題の解決を図るためには、いかに必要となるつながりが、適切なつながりが住民の方の困りごとを解決できるかということに行きつくと思えます。

そのためにも、日頃から地域を知り、どのような資源があり、どのような体制でつながっていればよいかという連携は必須だと思います。抱え込みの相談対応では、何も解決することはできず、地域とのつながりもつくるのができません。積極的に連携できる体制を整備することが課題解決の近道なのかもしれません。

相談で来られる方が、「あっち、そっち、こっち」と相談に回ることがないような体制を自治体と共に作り上げていかなければなりません。

今年度の現任者研修会においては、東北福祉大学の森明人先生のご講義と須賀川市社会福祉協議会の国分達弥様の取組報告をいただき、たくさんの方の皆様がご参加くださいました。

それぞれのセンターが置かれている市町村の環境に違いはあれども、地域包括・在宅介護支援センター職員として、日頃より連携を心掛け、相談内容を精査し交通整理できるように常にスキルアップすることが必要だと思います。

地域包括・在宅介護支援センター協議会においても、皆様の業務に役立つ内容の研修会や広報活動を企画しております。こちらの広報誌も会員同士のつながりとしてご覧いただけると幸いです。

「重層的支援体制整備事業」

地域包括・在宅介護支援センター協議会
 副会長 大清水 沙織
 (大熊町地域包括支援センター 管理者)



県北支部

認知症になっても安心して暮らし続けられる地域へ ～啓蒙・周知の取組について～

国見町地域包括支援センター
看護師・認知症地域支援推進員 四家 歩

国見町は福島県北に位置し、桃をはじめとする果樹業が盛んで、奥州合戦の地となった阿津賀志山古戦場など、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に登場した「源義経」にもゆかりが深く、また、町内会や自主防災活動など地域間の結びつきが密接な町でもあります。

現在、当町人口約8,700人の約4割超を高齢者が占め、家族の小規模化、高齢者の1人暮らし世帯や高齢者夫婦世帯が増えており、町内1か所に地域包括支援センターが設置され各種事業に取り組んでいます。

少子高齢化を伴いながら進む人口減少、認知症有病者増加に伴う課題に向き合っていくこと、町民が主体となり安心して暮らし続けられる地域であるためには、行政をはじめとした関係者から町民への啓蒙・周知が重要となってきています。

その取組のひとつとして当町における「認知症事業」について紹介したいと思います。

平成29年に広域の「認知症初期集中支援チーム」が基幹病院に委託されて以降、早期の認知症事例支援や関係機関同士での連携の深まり、各種団体への認知症サポートー養成講座の開催、認知症カフェの拠点化など、町民にとって認知症がより身近なことになりました。

昨今、所轄警察署保護事案や役所やセンターへの徘徊相談事例増加により、2年前より「顔の見え



町民同士の声掛け

る」町内会単位で認知症への理解を深めるため「声掛け訓練」を開催しています。

初期集中支援チーム員から認知症についての講話、地域包括支援センター職員実演を鑑賞後、町民同士で声掛け体験し、意見交換を行いました。「急に後ろから声を掛けられるとびっくりした。」や「実際場面で声掛けできるかしら？」など、声を掛ける側、掛けられる側、双方の心情を踏まえた率直な意見も聞かれました。

町内会単位で少しずつ「経験」を深めていくことで、認知症を特別視せず、気にかかる方がいれば気兼ねなく声を掛けあえる「顔の見える」町民性の強みを、住み慣れた地域で生かしていくことがで



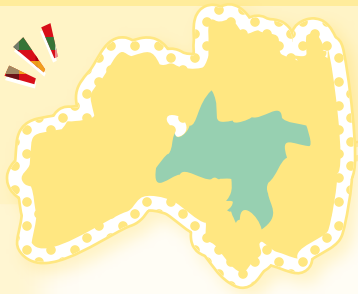
センター職員の実演

できればと思います。
今後の取組として、「チームオレンジ」の理念にもある、認知症サポーターとともに「認知症カフェ」や「声掛け訓練」などの場に積極的に参加できる環境を整えつつ、町民の認知症に対する意識をよりよく高めていけることが重要であると考えます。

最後に、少子高齢化や家族構成の変化やコロナ禍など様々な要素はありながらも、主体となる町民と関係者がよりよく「結び」つきながら、認知症になっても安心して暮らしていくことができる「わが町」を目指して、これからも事業と向き合っていくたいと思います。



町民と専門職との意見交換



県中支部

地域のワンストップの相談窓口を目指して

芳賀・小原田地域包括支援センター

管理者 渋谷 常美

芳賀・小原田高齢者あんしんセンター（以下、「当センター」）は、郡山駅東側の芳賀地区、小原田地区、二つの民生委員児童委員協議会の区域を担当しています。この地域は、大型商業施設、医療機関、学校、介護事業所も多数あり利便性の良い地域です。その一方で、阿武隈川が担当地域の南北に流れ、定期的に大きな水害に見舞われる地域でもあります。令和4年11月現在の高齢者数は5,487人で高齢化率は22.4%を示しています。

当センターは、事務員を含め8名のスタッフが勤務しておりますが、当センターの最大の特徴は福祉まるごと相談窓口（以下「福まる」）が併設されている事です。平成29年に郡山市から事業を受託して以来、市内の北東エリアを担当地域としています。福祉に関してこれまで、年齢や生活上の不具合の範囲などによって担当部署が分かれていて、どこに相談してよいかわからずそのままになってい

た課題や一度は相談したが諦めてしまった等の相談を受理し、各関係機関と連携し二名の相談員が伴走した支援を継続しています。「福まる」が併設されている当センターに寄せられる相談は、高齢者の介護、福祉、医療に関するものに止まらず、幅の広い世代、



芳賀地区各種団体連絡協議会 臨時総会

世帯の、住まいに関する事、就業に関する事、病気の治療に關すること、更には借金問題など極めて多岐に渡ります。解決のためには長く時間を要し、介入してから5年以上継続して関わっているケースもあります。そうした事例に向き合うため、課題は個人で抱えずチームアプローチを心掛けています。

また、並行して、スタッフの顔と名前を地域の皆さんに覚えていただき、気軽に相談してもらええるセンターを目指し、スタッフの名前入りの集合写真を民生委員児童委員協議会の定例会でお配りしたところ大変好評でした。毎月交替で出席している民生委員児童委員協議会の定例会以外にも、民生委員、町内会、保育園、幼稚園、小中学校、その他の地域団体、交番などで組織された平成30年発足の芳賀地区各種団体連絡協議会、小原田ふれあいの会（第一層協議体）などの会合にも積極的に参加することで、センターの役割や機能を周知すると共に地域の課題を共に解決する仲間としての関係構築を進めています。



当センタースタッフ集合写真
右上円内は「福まる」相談員



会津支部

「つなぐ」ために、町ケーブルテレビやオンラインを活用して

にしあいつ地域包括支援センター
管理者 秦 千香子

西会津町は会津地方北西部に位置し、西に越後山脈、北に飯豊連峰、中央を阿賀川が流れる自然豊かな町です。令和4年11月1日現在の人口は5,723人、高齢化率は48・28%で県の市町村別高齢者割合では毎年上位5位以内に入ります。特に近年は人口減少、高齢化の進行で、生活するうえで大きな要であった集落機能が低下し、地域での見守りや冬期間の雪処理の担い手不足が課題になっております。

町には全世帯の98・2%（令和4年4月現在）が加入している西会津町ケーブルテレビがあり、町のイベント等のニュースが毎日放送されます。当センターでは認知症サポーター養成講座の様子やケアパス活用動画の放映、事業所の紹介、出張相談会等イベントの広報にケーブルテレビを活用することで地域の人々に周知を図ってきました。今回は町のケーブルテレビを使った認知症支援の取組を紹介

紹介します。

認知症サポーター養成講座についてはこれまで各種団体等で実施し、令和3年度末までの受講人数は3,358人、キャラバンメイト養成研修了人数は56人になっています。平成25年からは毎年、町内の小・中・高校でも開催していますが、昨年からオンラインを利用して会場である学校と福祉施設をつなぎ画面を通して会話をすること

ことで児童生徒にとっては高齢者への接し方体験、入所者にとっては外部との交流の機会となり喜ばれています。児童生徒からは「目を合わせゆっくり話すことが大切」という感想が多く聞かれました。開催した講座の様子は町ケーブルテレビの番組



認知症サポーター養成講座・中学校と高齢者施設とのオンラインの様子

で放映、それを町民が視聴することで間接的に認知症の理解者を増やすことにつながっています。認知症ケアのスキルアップに関しては、平成28年から令和元年まで町内の認知症ケアに携わる保健・医療・福祉・介護スタッフが認知症の人とその家族を支える力を育むことを目的に、小森由美子氏（認知症介護研究・研修東京センター、NPO法人地域生活サポートセンター）を講師にむかえ、研修会を行ってきました。令和2年度は感染症予防で中止しましたが、令和3年度は講師と町内13事業所でのオンラインワークショップを行い、「本人にとって



認知症ケア取組事例集

よりよい暮らしをめざそう！」をテーマに事業所単位で認知症ケアに取り組み、成果を「取組事例集」にまとめることができました。今年度は、その事例集をもとに報告会をリモート開催し、取組で生まれた気づきや工夫を共有しました。しばらく対面で会えなかった地域の仲間たちがそれぞれのフィールドで頑張っていることを実感し、明日へのモチベーションにつながりました。コロナの終息はまだまだ先がみえませんが、これからも様々な手法を活用しながら「つなぐ」を実践していきたいと思えます。



相 双 支 部

「愛する村で暮らしたい」に寄り添って
小さな村のつむぎ役

飯舘村地域包括支援センター
社会福祉士 菅野 奈央

飯舘村は周囲を相馬市・南相馬市・浪江町・川俣町・伊達市に囲まれた山間地域です。平均海拔が450mと高く、相双地区にありながら冬季には大雪や強い地吹雪に見舞われることがあります。震災によって全村避難を余儀なくされましたが、平成29年3月31日に

【表1】飯舘村の人口 (令和4年11月1日現在)

人口	うち65歳以上	高齢化率
4,865人	2,045人	42.0%
帰還者	うち65歳以上	高齢化率
1,233人	800人	58.5%

帰還困難区域(長泥地区)をのぞいた19地区で避難指示が解除され、春には長泥地区の指示も解除される見込みです。現在の村の人口や高齢化率は【表1】のとおりですが、住民票上と実際の居所が異なる場合もあり実数は日々変動していると考えられます。特に村内の高齢化率が急激に高くなっています。

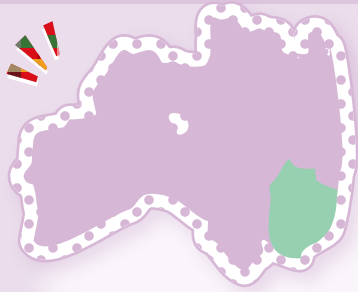
私たちのセンターは、村役場内に設置され、帰村した方・避難先又は住宅再建先で暮らす方双方の支援のために村内外で業務にあたっています。昨年からは今年にかけて「村内在住、認知症でひとり暮らしの方」とのかかわりが増えてきました。震災以前、村にあった地域の強力な「互助」や整備・拡充が図られていた医療・介護サービスなど、多くの社会資源が失われた現実にはくじけそうになることもあります。飯舘村が大好きだ。「こんな田舎他にどこにもない、でもそれがい。」などのご本人の言葉を糧に、

望む生活の実現を目指して村内外の方々と力を合わせています。具体的には、介護予防教室などを通じて各行政区で行われているサロンや村サポートセンターなどの集いの場に積極的に赴き「顔が見える」かつ「気になることがある」れば相談し合える「関係の構築に努めています。これによって実際にサロンの世話人さん・社会福祉協議会の地区担当生活支援相談員・民生児童委員・行政区役員からご本人の同級生まで、さまざまの方がセンターに連絡をくださっています。また、地域ケア会議・地域ケア推進会議ではご本人のニーズや「思い」を共有しながら地域課題の抽出と検討を行っています。特に地域ケア推進会議には、通常の構成メンバーに加え地域医療に携わる村の医師や村役場住民課・建設課など他部署の職員の出席も実現し検討内容の深化を図っています。このほか、認知症サポート医の支援をいただき初期集中支援チームの活動を通し、新たな社会資源を開拓しご本人

につなげることができました。ある研修で講師から贈られた「人々それぞれの色と質感を持った糸、その糸で織られた織物」地域」との言葉から、たくさんの方のお顔が浮かびます。センターは糸の「つむぎ役」のひとつとして今後も支援に励みたいと思っています。



地域ケア推進会議の様子



いわき支部

「いわき市四倉・久之浜大久地区における医療・介護の連携について」

いわき市四倉・久之浜大久地域包括支援センター
管理者 緑川 しのぶ

いわき市四倉・久之浜大久地区は市の北東部に位置し、人口約17,600人、うち高齢者数が約6,600人、高齢化率約37%の地区で、地域包括支援センター職員5名で活動しております。日本国内で化石が初めて発見された首長竜「フタバスズキリュウ」や、四倉高校内でクジラの化石が多数発掘された地域で、隠れた化石の宝庫でもあります。

管内には開業医・病院が8ヶ所あり、医療は身近な存在です。地域包括支援センターでは医療・介護の連携として個別ケースを通しての医療・介護の顔の見える関係づくりを基本として取り組んでおります。それに加え、いわき市医師会 会長 木村守和先生が開業されている木村医院が地元のため、木村先生を中心に医療・介護の連携を地域包括支援センターと一緒に進めており、大きく3つの取組があります。

まず「四倉・久之浜大久地区介護サービス事業所交流会」く介護

従事者向け研修会として、木村医院 木村先生による講義「新型コロナウイルスを乗り越えてく認知症とフレイルへの対応」を開催しております。居宅介護支援事業所、訪問看護事業所、訪問介護事業所、小規模多機能居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所が約40名集まり、各介護サービス事業従事者に必要な医療情報を直接医師から学べる貴重な機会になりました。

次に医師会と地域包括支援センターの共催で「いわき市医師会四倉ブロック在宅医療合同研修会」（介護と医療の連携のつどい）を医師・歯科医師・薬剤師・介護支援専門員、



四倉・久之浜大久地区介護サービス事業所交流会に参加された事業所の皆さん

介護・看護リハビリ職・行政が約50名集まり、いわき市湯本病院 大根田実先生による「在宅医療における糖尿病の管理について」を開催しております。糖尿病を通しての基本から、薬（新薬・経口薬・インスリン等）、注意点や、糖尿病患者を支援している専門職からの質疑応答により、最新情報を学ぶことができました。本来であれば講義後に交流会があり、医療・介護のより顔の見える関係ができていく機会なのですが、感染症予防のため講義のみの対面開催になっております。

最後に、いわき市と医師会と連携し、健康や「かかりつけ医」の大切さを市民に伝える「在宅医療

出前講座」を開催しております。地元の高齢者が歩いて行ける公民館に近所の開業医と病院の専門医、地域包括支援センターの話が1回で聞ける講座です。行政や地域関係者、地域の介護支援専門員等が地域住民に広報を働きかけ、約40名以上の方々に参加されました。

これらの連携を通して「住み慣れた地域でその人らしい生活を継続して営むことのできる地域社会の実現」に向け、医療機関・介護関係者が本来の役割を果たしやすい環境づくりができるよう、地域・医療・介護関係者の皆様と一緒に、これからも頑張っていきたいと思っております。



介護と医療の連携のつどいに出席された木村医師(左)と大根田医師(右)